



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東
コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,329	6.9	2,879	32.4	3,034	25.7	1,991	13.4
2024年3月期	27,425	15.3	2,173	7.7	2,413	5.2	1,756	14.3

(注) 包括利益 2025年3月期 2,500百万円 (8.1%) 2024年3月期 2,312百万円 (23.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	234.31	—	9.4	8.2	9.8
2024年3月期	206.87	—	9.0	6.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,765	25,033	58.2	2,584.53
2024年3月期	36,530	23,191	55.5	2,385.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,978百万円 2024年3月期 20,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,543	△667	△1,103	7,575
2024年3月期	101	81	△1,104	6,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	509	29.0	2.6
2025年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00	680	34.1	3.2
2026年3月期 (予想)	—	25.00	—	60.00	85.00		36.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,300	1.0	940	△11.9	1,030	△9.9	610	△3.8	71.73
通期	30,000	2.3	2,900	0.7	3,050	0.5	2,000	0.4	235.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,260,116株	2024年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2025年3月期	756,253株	2024年3月期	767,133株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,499,801株	2024年3月期	8,489,376株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,839	4.4	1,772	54.5	2,168	46.1	1,627	21.2
2024年3月期	19,010	15.5	1,146	2.1	1,484	△0.9	1,343	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	191.48	—
2024年3月期	158.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,821	17,405	62.6	2,046.72
2024年3月期	26,958	16,393	60.8	1,930.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,405百万円 2024年3月期 16,393百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、エネルギー価格の高止まりや物価の高騰、中国経済の低迷など、依然として先行きが不透明な状況が続いており、足元では米国における関税政策が今後の世界経済全般に影響を及ぼすことが懸念されています。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資は、景気の先行き不透明感から一部では慎重な動きも見られましたが、総じて堅調に推移しています。また、米国をはじめとする各国の脱炭素政策の見直しも世界経済の不確実性を増大させているものの、中長期的には脱炭素化の流れが続くと考えられ、関連する企業の研究開発や設備投資の拡大の継続が期待されます。

このような状況のなか、2024年度は当社グループが推進中の中期経営計画（2021～2026年度）の4年目にあたり、これまで注力してきた顧客価値創造と顧客増を目指す連携・共創の体制整備や仕組み作りをさらに進めるとともに、当社グループの製品・サービスの差別化と市場での競争力強化を図るため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション力」のさらなる高度化に取り組みました。

当連結会計年度におきまして、売上高については、計装システムセグメントにおいて第4四半期に大型案件の売上を計上し、通年で前期比増加となったことにより、全セグメントにおいて増収となりました。また、受注高についても計装システムセグメントが来期以降に売上予定の大型案件を計上し、前期比増加となりました。同セグメントの受注及び売上は、年度内でのお客様の発注タイミングに依り四半期単位での増減はあるものの、全般的に好調に推移しています。

利益面についても、増収と継続的な原価低減の取組みにより前年度の実績を上回りました。また、原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて今年度4月に製品価格の改定を前々年度に引き続き再度実施した効果が業績に反映されています。

以上により、当連結会計年度の受注高は29,721百万円（前期比8.2%増）、売上高は29,329百万円（前期比6.9%増）となりました。利益については、営業利益は2,879百万円（前期比32.4%増）、経常利益は3,034百万円（前期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,991百万円（前期比13.4%増）となり、売上高及び各利益は前年度に引き続き過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 計測制御機器

売上高は9,744百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は1,511百万円（前期比28.8%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理加工向けを中心に国内の需要が堅調に推移しました。

また、利益面では、上述のとおり原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて今年度4月に製品価格の改定を前々年度に引き続き再度実施した効果が表れています。

② 計装システム

売上高は9,958百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は1,551百万円（前期比22.4%増）となりました。自動車向けなどの燃料電池評価試験装置、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置や、温室効果の低い自然冷媒に対応したコンプレッサー評価試験装置の引き合い・受注は好調に継続しています。

利益面では、前年度に大型案件の利益率が下振れしましたが、今年度は改善したことを主要因に前期比で増益となりました。

③ センサ

売上高は8,597百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益は1,706百万円（前期比22.0%増）となりました。電子部品の製造装置や熱処理加工向けが堅調に推移し前期比で増収となりました。加えて、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上高の増加がセグメント全体の売上増に寄与しました。

利益面では、主に増収の効果により、前期比で増益となりました。

④ その他

売上高は1,029百万円（前期比2.3%増）で、セグメント利益は251百万円（前期比16.7%減）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	8,307	8,888	580	7.0
計装システム	10,656	11,595	938	8.8
センサ	7,672	8,353	680	8.9
その他	821	884	63	7.7
合計	27,458	29,721	2,263	8.2

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	9,169	9,744	575	6.3
計装システム	9,699	9,958	258	2.7
センサ	7,549	8,597	1,047	13.9
その他	1,006	1,029	23	2.3
合計	27,425	29,329	1,904	6.9

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	21,659	23,141	1,482	6.8
アジア	5,255	5,531	275	5.2
北米	312	447	134	43.0
欧州	155	150	△4	△3.0
その他	41	59	17	41.5
合計	27,425	29,329	1,904	6.9

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	1,173	1,511	337	28.8
計装システム	1,268	1,551	283	22.4
センサ	1,398	1,706	308	22.0
その他	302	251	△50	△16.7
全社費用 (注)	△1,968	△2,142	△173	—
合計	2,173	2,879	705	32.4

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加し、37,765百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加し、27,268百万円となりました。主な増加要因は、「現金及び預金」の増加821百万円、棚卸資産の増加361百万円、売上債権の増加95百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、10,496百万円となりました。主な増減要因は、「退職給付に係る資産」の増加256百万円、投資有価証券の減少326百万円であります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、12,731百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、9,390百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加170百万円、「流動負債（その他）」の増加154百万円、前受金の増加148百万円、未払法人税等の増加112百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加56百万円、仕入債務の減少592百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、3,341百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少473百万円、「退職給付に係る負債」の減少140百万円であります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,841百万円増加し、25,033百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益3,111百万円、減価償却費917百万円等の資金増加が、法人税等の支払額870百万円、仕入債務の減少608百万円、棚卸資産の増加300百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,543百万円の資金増加（前期は101百万円の資金増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出833百万円、定期預金の預入による支出550百万円等の資金減少が、定期預金の払戻による収入550百万円、投資有価証券の売却による収入256百万円等の資金増加を上回ったことにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、667百万円の資金減少（前期は81百万円の資金増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額551百万円、長期借入金の返済による支出416百万円等の資金減少により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,103百万円の資金減少（前期は1,104百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、7,575百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	(%)	54.7	55.7	51.8	55.5	58.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	40.5	43.5	50.3	60.9	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.11	1.21	2.10	30.12	1.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	225.73	231.61	221.25	10.42	173.30

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期2026年3月期（2025年度）は、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2026年度）の5年目となります。本中期経営計画は、世界的な環境重視の気運の高まり、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の一層の加速など、社会・企業における大きな変化の先を見据え、企業理念である「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」ことを軸に、①成長分野のさらなる開拓・拡大、②コア事業の高度化と価値創造、③海外基盤の強化と事業拡大、④経営基盤の強靱化を基本戦略としています。

中期経営計画の前半3年間（2021～2023年度）は、「Phase1：成長の基礎固め」と位置付け、当社として一定の進展を遂げました。2026年3月期は、後半3年間「Phase2：成長の加速」の2年目として、当社の製品・サービスの差別化と市場での優位性を高めるため、温度を軸とした製品・技術・ノウハウを組み入れる「ループソリューション力」のさらなる高度化を引き続き目指します。

当社グループを取り巻く経済環境については、エネルギー価格の高止まりや物価の高騰、不安定な為替相場などに加え、米国における関税政策の影響等、不確実性は増しています。

このような不確実性はあるものの、当社の主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野における設備投資需要の継続、及び脱炭素社会に向けた水素関連分野の需要拡大の継続を前提として、2026年3月期（2025年度）の連結業績予想としましては、売上高は中期経営計画の最終年度（2026年度）の目標を1年前倒しして30,000百万円、利益につきましては2024年度に2年前倒しで達成した最終年度の目標値に上積みして営業利益2,900百万円、経常利益3,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305	8,127
受取手形	375	241
電子記録債権	2,799	1,650
売掛金	5,563	6,942
商品及び製品	830	740
仕掛品	3,700	3,992
原材料及び貯蔵品	5,176	5,336
その他	347	263
貸倒引当金	△49	△24
流動資産合計	26,050	27,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,447	3,343
機械装置及び運搬具（純額）	871	1,079
土地	1,424	1,421
建設仮勘定	10	0
その他（純額）	406	324
有形固定資産合計	6,159	6,169
無形固定資産		
ソフトウェア	281	290
その他	15	0
無形固定資産合計	297	290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	1,390
繰延税金資産	815	850
退職給付に係る資産	725	981
その他	823	827
貸倒引当金	△56	△13
投資その他の資産合計	4,023	4,036
固定資産合計	10,480	10,496
資産合計	36,530	37,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,322	2,069
電子記録債務	2,296	1,956
短期借入金	1,165	1,165
1年内返済予定の長期借入金	416	473
未払法人税等	508	621
前受金	438	587
賞与引当金	797	968
役員賞与引当金	64	81
株主優待引当金	61	78
設備関係電子記録債務	145	134
その他	1,100	1,254
流動負債合計	9,317	9,390
固定負債		
長期借入金	1,443	969
長期末払金	186	155
繰延税金負債	99	104
役員退職慰労引当金	132	91
退職給付に係る負債	1,891	1,750
その他	268	270
固定負債合計	4,021	3,341
負債合計	13,338	12,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,278	4,290
利益剰余金	12,209	13,649
自己株式	△1,126	△1,111
株主資本合計	19,654	21,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	345
為替換算調整勘定	222	291
退職給付に係る調整累計額	△75	221
その他の包括利益累計額合計	606	857
非支配株主持分	2,931	3,055
純資産合計	23,191	25,033
負債純資産合計	36,530	37,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	27,425	29,329
売上原価	19,034	19,962
売上総利益	8,390	9,366
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,271	2,361
賞与引当金繰入額	277	347
役員賞与引当金繰入額	64	81
退職給付費用	123	108
役員退職慰労引当金繰入額	17	10
減価償却費	201	219
研究開発費	1,143	1,092
株主優待引当金繰入額	61	78
貸倒引当金繰入額	△38	△28
その他	2,094	2,216
販売費及び一般管理費合計	6,216	6,487
営業利益	2,173	2,879
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	69	57
売電収入	35	30
為替差益	108	—
助成金収入	7	50
保険解約返戻金	6	36
その他	33	31
営業外収益合計	287	233
営業外費用		
支払利息	9	14
金融関係手数料	6	9
売電費用	15	16
為替差損	—	4
保険解約損	0	17
その他	15	15
営業外費用合計	48	78
経常利益	2,413	3,034
特別利益		
投資有価証券売却益	323	102
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	325	105
特別損失		
固定資産処分損	5	26
その他	—	1
特別損失合計	5	28
税金等調整前当期純利益	2,733	3,111
法人税、住民税及び事業税	808	985
法人税等調整額	△30	△109
法人税等合計	777	875
当期純利益	1,956	2,236
非支配株主に帰属する当期純利益	199	244
親会社株主に帰属する当期純利益	1,756	1,991

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,956	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△126
為替換算調整勘定	114	93
退職給付に係る調整額	111	297
その他の包括利益合計	355	264
包括利益	2,312	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,050	2,243
非支配株主に係る包括利益	261	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,267	11,050	△1,138	18,471
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		11		17	29
その他			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11	1,159	11	1,182
当期末残高	4,292	4,278	12,209	△1,126	19,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	341	158	△187	312	2,790	21,574
当期変動額						
剰余金の配当						△611
親会社株主に帰属する当期純利益						1,756
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						29
その他						14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	118	64	111	294	140	434
当期変動額合計	118	64	111	294	140	1,617
当期末残高	459	222	△75	606	2,931	23,191

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,278	12,209	△1,126	19,654
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12		17	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	12	1,439	15	1,466
当期末残高	4,292	4,290	13,649	△1,111	21,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	459	222	△75	606	2,931	23,191
当期変動額						
剰余金の配当						△552
親会社株主に帰属する当期純利益						1,991
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	69	297	251	123	375
当期変動額合計	△114	69	297	251	123	1,841
当期末残高	345	291	221	857	3,055	25,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,733	3,111
減価償却費	828	917
長期前払費用償却額	28	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12	△33
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	14	17
受取利息及び受取配当金	△95	△85
支払利息	9	14
助成金収入	△7	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△323	△102
売上債権の増減額 (△は増加)	△401	1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,059	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△745	△608
前受金の増減額 (△は減少)	△547	133
その他	427	82
小計	782	3,293
利息及び配当金の受取額	95	85
利息の支払額	△9	△14
助成金の受取額	7	50
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△775	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,532	550
定期預金の預入による支出	△502	△550
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△705
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△93	△128
投資有価証券の売却による収入	635	256
投資有価証券の取得による支出	△20	△3
貸付けによる支出	△27	△1
貸付金の回収による収入	7	29
保険積立金の積立による支出	△73	△307
保険積立金の払戻による収入	44	216
その他	△66	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	△667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△459	△416
長期借入れによる収入	200	—
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△609	△551
非支配株主への配当金の支払額	△128	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860	833
現金及び現金同等物の期首残高	7,603	6,742
現金及び現金同等物の期末残高	6,742	7,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 上記の他に、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントがあり、その主な製品内容は修理・サービス等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,169	9,699	7,549	26,418	1,006	27,425
セグメント利益	1,173	1,268	1,398	3,840	302	4,142
セグメント資産	9,798	6,963	9,576	26,339	684	27,023
その他の項目						
減価償却費	421	112	215	749	31	781
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	384	102	679	1,167	17	1,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,744	9,958	8,597	28,300	1,029	29,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,744	9,958	8,597	28,300	1,029	29,329
セグメント利益	1,511	1,551	1,706	4,769	251	5,021
セグメント資産	10,630	7,548	10,105	28,284	741	29,025
その他の項目						
減価償却費	356	83	259	699	35	734
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	493	54	258	805	21	827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。
2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,418	28,300
「その他」の区分の売上高	1,006	1,029
連結財務諸表の売上高	27,425	29,329

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,840	4,769
「その他」の区分の利益	302	251
全社費用（注）	△1,968	△2,142
連結財務諸表の営業利益	2,173	2,879

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,339	28,284
「その他」の区分の資産	684	741
全社資産（注）	9,507	8,739
連結財務諸表の資産合計	36,530	37,765

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社（当社）建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	749	699	31	35	47	182	828	917
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,167	805	17	21	202	115	1,387	943

(注) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、本社（当社）関連等の設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
21,659	5,255	509	27,425

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等
 (2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
23,141	5,531	656	29,329

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等
 (2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,385円55銭	1株当たり純資産額	2,584円53銭
1株当たり当期純利益金額	206円87銭	1株当たり当期純利益金額	234円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	23,191	25,033
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,931	3,055
（うち非支配株主持分（百万円））	(2,931)	(3,055)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,260	21,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	8,492	8,503

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,756	1,991
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	1,756	1,991
期中平均株式数（千株）	8,489	8,499

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

(開示の省略)
個別財務諸表及び主な注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

1. 取締役の異動 (2025年 6 月27日付予定)

・ 退任予定取締役

清水 孝雄 [現、取締役専務執行役員グループ技術統括担当兼イノベーションセンター長]
(当社顧問に就任予定)

吉池 達悦 [現、社外取締役]

・ 新任取締役候補

小野塚 邦子 [現、ユーピーアール(株)社外取締役]

2. 執行役員の異動 (2025年 6 月27日付予定)

・ 新任執行役員候補

山下 卓 [現、経営管理本部DX戦略統括部長]

恩田 佳則 [現、久喜事業所開発部長]

赤塚 正明 [現、事業戦略室長]